

平成28年度

計 算 書 類

平成28年 4月 1日

平成29年 3月31日

法人名 幸建福社会

法人単位資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	129,793,000	131,291,870	△1,498,870
		受取利息配当金収入	1,000	906	94
		その他の収入	1,450,000	1,836,000	△386,000
		事業活動収入計(1)	131,244,000	133,128,776	△1,884,776
	支出	人件費支出	94,012,200	91,953,893	2,058,307
		事業費支出	17,070,000	16,566,880	503,120
		事務費支出	7,109,000	6,495,216	613,784
		支払利息支出	81,000	80,730	270
		事業活動支出計(2)	118,272,200	115,096,719	3,175,481
	事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)		12,971,800	18,032,057	△5,060,257
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		設備資金借入金元金償還支出	690,000	690,000	0
	支出	固定資産取得支出	4,368,000	4,295,924	72,076
		施設整備等支出計(5)	5,058,000	4,985,924	72,076
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)		△5,058,000	△4,985,924	△72,076	
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入計(7)	0	0	0
		積立資産支出	10,000,000	10,000,000	0
	支出	その他の活動による支出	400,000	393,770	6,230
		その他の活動支出計(8)	10,400,000	10,393,770	6,230
		その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	△10,400,000	△10,393,770	△6,230
予備費支出(10)		2,163,800	—	992,800	
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△3,479,000	2,652,363	△6,131,363	
前期末支払資金残高(12)		3,479,000	29,261,416	△25,782,416	
当期末支払資金残高(11) + (12)		0	31,913,779	△31,913,779	

予備費支出△1,171,000円は長期前払費用支出 400,000円、器具及び備品取得支出 621,000円  
 雑支出(事業費) 50,000円、手数料支出 100,000円の経費に充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	131,291,870	120,964,470	10,327,400
		サービス活動収益計(1)	131,291,870	120,964,470	10,327,400
	費用	人件費	92,262,600	92,877,158	△614,558
		事業費	16,676,262	16,313,142	363,120
		事務費	6,495,216	6,070,320	424,896
		減価償却費	8,301,037	7,569,170	731,867
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,767,633	△5,332,216	△435,417
サービス活動費用計(2)	117,967,482	117,497,574	469,908		
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)			13,324,388	3,466,896	9,857,492
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	906	9,967	△9,061
		その他のサービス活動外収益	1,836,000	1,696,650	139,350
		サービス活動外収益計(4)	1,836,906	1,706,617	130,289
	費用	支払利息	80,730	93,150	△12,420
		サービス活動外費用計(5)	80,730	93,150	△12,420
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)			1,756,176	1,613,467	142,709
経常増減差額(7) = (3) + (6)			15,080,564	5,080,363	10,000,201
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	39,235,920	△39,235,920
		特別収益計(8)	0	39,235,920	△39,235,920
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	39,235,920	△39,235,920
		特別費用計(9)	0	39,235,920	△39,235,920
特別増減差額(10) = (8) - (9)			0	0	0
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)			15,080,564	5,080,363	10,000,201
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		30,026,840	19,351,477	10,675,363
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)		45,107,404	24,431,840	20,675,564
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	5,595,000	△5,595,000
	その他の積立金積立額(16)		10,000,000	0	10,000,000
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)			35,107,404	30,026,840	5,080,564

法人単位貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第一様式（第七条関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	41,526,488	37,957,816	3,568,672	流 動 負 債	13,284,629	12,190,869	1,093,760
現 金 預 金	38,558,637	30,662,154	7,896,483	事 業 未 払 金	1,092,506	882,103	210,403
事 業 未 収 金	1,330,913	5,284,850	△3,953,937	そ の 他 の 金	136,500	25,920	110,580
未 収 金	106,142	58,876	47,266	1年以内返済予定	690,000	690,000	0
未 収 補 助 金	1,045,600	1,807,000	△761,400	設 備 資 金 借 入	8,168,714	7,678,182	490,532
前 払 金	0	36,720	△36,720	未 払 費 用	3,063	3,675	△612
前 払 費 用	353,940	108,216	245,724	預 り 金	80,670	106,520	△25,850
1年以内長期前払費用	131,256	0	131,256	職 員 預 り 金	3,113,176	2,804,469	308,707
固 定 資 産	216,782,736	210,634,717	6,148,019	賞 与 引 当 金	3,450,000	4,140,000	△690,000
基 本 財 産	177,463,353	183,568,566	△6,105,213	固 定 負 債	3,450,000	4,140,000	△690,000
建 物	177,463,353	183,568,566	△6,105,213	設 備 資 金 借 入	3,450,000	4,140,000	△690,000
そ の 他 の 資 産	39,319,383	27,066,151	12,253,232	負 債 の 部 合 計	16,734,629	16,330,869	403,760
構 築 物	3,125,132	3,756,243	△631,111				
車 輛 運 搬 具	2,418,460	215,902	2,202,558	純 資 産 の 部			
器 具 及 び 備 品	2,857,659	2,329,006	528,653	基 本 金	28,703,000	28,703,000	0
人 件 費 積 立 資 産	4,500,000	2,000,000	2,500,000	基 本 金	28,703,000	28,703,000	0
修 繕 積 立 資 産	11,500,000	9,000,000	2,500,000	国 庫 補 助 金 等	146,999,191	152,766,824	△5,767,633
備 品 等 購 入 積 立 資 産	5,000,000	2,500,000	2,500,000	特 別 積 立 金 等	146,999,191	152,766,824	△5,767,633
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	9,765,000	7,265,000	2,500,000	そ の 他 の 積 立 金	30,765,000	20,765,000	10,000,000
長 期 前 払 費 用	153,132	0	153,132	人 件 費 積 立 金	4,500,000	2,000,000	2,500,000
				修 繕 積 立 金	11,500,000	9,000,000	2,500,000
				備 品 等 購 入 積 立 金	5,000,000	2,500,000	2,500,000
				保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	9,765,000	7,265,000	2,500,000
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	35,107,404	30,026,840	5,080,564
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	35,107,404	30,026,840	5,080,564
				(うち当期活動増減差額)	15,080,564	5,080,363	10,000,201
資 産 の 部 合 計	258,309,224	248,592,533	9,716,691	純 資 産 の 部 合 計	241,574,595	232,261,664	9,312,931
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	258,309,224	248,592,533	9,716,691

# 計算書類に対する注記

(幸健福社会)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による。

## 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 当法人では拠点区分が1拠点のため、拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は省略している。
- (4) 拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - 幸健福社会拠点区分（社会福祉事業）
    - 本部サービス区分
    - ファミリー保育園サービス区分

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	183,568,566	400,000	6,505,213	177,463,353
合 計	183,568,566	400,000	6,505,213	177,463,353

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産建物	104,754,635円
計	104,754,635円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定を含む)	4,140,000円
計	4,140,000円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	224,038,347	46,574,994	177,463,353
構築物	9,419,575	6,294,443	3,125,132
車輛運搬具	2,976,988	558,528	2,418,460
器具及び備品	17,476,085	14,618,426	2,857,659
ソフトウェア	1,673,592	1,673,592	0
合 計	255,584,587	69,719,983	185,864,604

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 該当なし

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

## 12. 関連当事者との取引の内容 該当なし

## 13. 重要な偶発債務 該当なし

#### 14. 重要な後発事象

該当なし

#### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

支払資金たる前払費用と支払資金から除かれる前払費用とが混在することとなるため、計算書類の明瞭表示の観点から「1年以内長期前払費用」を追加して表示した。